



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 八洲電機株式会社  
 コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 太田 明夫  
 (氏名) 今町 和至

TEL 03-3507-3349

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	14,122	△8.5	△339	—	△303	—	△277	—
28年3月期第1四半期	15,441	19.0	56	—	89	—	24	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △257百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 113百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	△12.72	—
28年3月期第1四半期	1.14	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	45,204		15,819			34.2
28年3月期	53,647		16,423			29.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 15,462百万円 28年3月期 16,040百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	80,000	2.2	2,010	6.5	2,150	7.0	1,280	△29.3	58.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 八洲電子ソリューションズ株式会社、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	21,782,500 株	28年3月期	21,782,500 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,184 株	28年3月期	1,184 株
----------	---------	--------	---------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	21,781,316 株	28年3月期1Q	21,781,316 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業を中心として、海外経済の減速による生産の停滞や円高リスクによる警戒感が強く、依然として不透明な状態が続いております。また、英国のEU離脱問題による日本経済に与える影響が懸念されます。

当社グループは、本年度よりスタートした中期経営計画に掲げた目標を達成するため、重点施策である「ソリューション・エンジニアリング力の強化」によるエンジニアリング会社を目指し、「ビジネスネットワークによるビジネスチャンスの拡大」「グループ会社の収益力強化と事業領域の拡大」を中心に取り組んでおります。

これにより当第1四半期連結累計期間の受注高は予定通り順調であり、当社グループの重要な経営指標である受注残も、ほぼ計画どおり推移しておりますが、当社グループの事業の性格上、工事物件などが第4四半期に集中する傾向にあり、また、社会インフラ事業の受注代理手数料が大幅に減少するため、当第1四半期連結累計期間の売上高は141億22百万円(前年同四半期比8.5%減)、営業損失は3億39百万円(前年同四半期は56百万円の利益)、経常損失は3億3百万円(前年同四半期は89百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億77百万円(前年同四半期は24百万円の利益)となりました。

なお、平成29年3月期通期の業績予想に変更はありません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①プラント事業

鉄鋼分野は、生産設備の効率改善・省エネ改善案件などの売上により、堅調に推移しました。

石油・非鉄分野は、石油関連の大型定期修繕工事に取り組みましたが、前年度の大口売上案件を補えず、低調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は34億73百万円(前年同四半期比5.3%減)、営業利益は1億6百万円(前年同四半期比29.8%減)となりました。

#### ②産業システム事業

流通分野では、空調製品の売上が寄与し、好調に推移したものの、小売業の店舗照明のLED化が一巡したため、前年度売上を下回り低調に推移しました。

製菓・紙パルプ分野では、受変電設備の老朽化更新、入退室管理設備更新の売上により、堅調に推移しました。

その結果、産業システム事業としての売上高は63億65百万円(前年同四半期比9.0%増)と増収ながら、流通分野における機器販売において前年度の付加価値の高い大口案件を補えず、営業利益は2億41百万円(前年同四半期比20.3%減)となりました。

#### ③社会インフラ事業

運輸分野では、空調、電気設備更新工事案件等に取り組みましたが、前年度大口案件の売上を補えず、低調に推移しました。

公共分野では、第4四半期に電気設備更新工事案件の売上が集中するため、低調に推移しました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は10億82百万円(前年同四半期比33.8%減)と減収となりました。また、受注代理手数料の減少もあり営業損失は1億73百万円(前年同四半期は44百万円の利益)となりました。

#### ④電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業機器・通信分野は、カメラ向け液晶、新規EMS(電子機器の受託生産)案件の立ち上げもあり堅調に推移しました。

アミューズメント分野では、新規モニター等の取り込みがあったものの、顧客納期変更等により低調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は32億1百万円(前年同四半期比25.6%減)、営業損失は22百万円(前年同四半期は17百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は452億4百万円で、前連結会計年度末に比べ84億42百万円減少しております。主な要因は、電子記録債権(23億46百万円から30億97百万円へ7億50百万円増)、建設仮勘定(9億75百万円から15億49百万円へ5億74百万円増)が増加した一方、現金及び預金(106億99百万円から88億25百万円へ18億74百万円減)、受取手形及び売掛金(266億8百万円から209億63百万円へ56億44百万円減)、商品(32億45百万円から24億45百万円へ7億99百万円減)、未収入金(41億50百万円から25億98百万円へ15億52百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は293億85百万円で、前連結会計年度末に比べ78億38百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金(230億55百万円から183億7百万円へ47億47百万円減)、短期借入金(7億20百万円から2億20百万円へ5億円減)、未払金(57億58百万円から36億95百万円へ20億63百万円減)、引当金(7億92百万円から1億98百万円へ5億94百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は158億19百万円で、前連結会計年度末に比べ6億4百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金(141億78百万円から135億75百万円へ6億3百万円減)が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表したとおりであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成28年4月1日付で電子デバイス・コンポーネント事業を会社分割(簡易新設分割)し、新たに設立した八洲電子ソリューションズ株式会社に承継したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,699	8,825
受取手形及び売掛金	26,608	20,963
電子記録債権	2,346	3,097
有価証券	526	384
商品	3,245	2,445
原材料	29	28
未成工事支出金	102	253
仕掛品	165	180
未収入金	4,150	2,598
繰延税金資産	345	429
その他	74	291
貸倒引当金	△16	△2
流動資産合計	48,278	39,495
固定資産		
有形固定資産	2,051	2,696
無形固定資産	577	484
投資その他の資産		
その他	2,758	2,543
貸倒引当金	△18	△16
投資その他の資産合計	2,739	2,527
固定資産合計	5,369	5,709
資産合計	53,647	45,204
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,055	18,307
短期借入金	720	220
未払金	5,758	3,695
未払法人税等	398	13
引当金	792	198
その他	1,619	2,142
流動負債合計	32,344	24,577
固定負債		
長期借入金	1,850	1,850
繰延税金負債	49	50
退職給付に係る負債	2,819	2,736
資産除去債務	16	39
その他	144	131
固定負債合計	4,879	4,808
負債合計	37,223	29,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	14,178	13,575
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,800	16,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	228
退職給付に係る調整累計額	△1,019	△962
その他の包括利益累計額合計	△760	△734
非支配株主持分	383	356
純資産合計	16,423	15,819
負債純資産合計	53,647	45,204

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,441	14,122
売上原価	13,121	12,119
売上総利益	2,320	2,003
販売費及び一般管理費	2,263	2,343
営業利益又は営業損失(△)	56	△339
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	14	13
不動産賃貸料	6	6
業務受託料	6	14
その他	23	13
営業外収益合計	52	48
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	—	4
不動産賃貸原価	5	4
投資損失引当金繰入額	7	—
その他	5	1
営業外費用合計	18	12
経常利益又は経常損失(△)	89	△303
特別利益		
固定資産売却益	—	0
保険解約返戻金	—	0
その他	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	—	33
その他	2	11
特別損失合計	2	44
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	87	△347
法人税、住民税及び事業税	14	5
法人税等調整額	37	△75
法人税等合計	52	△70
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35	△277
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配 株主に帰属する当期純損失(△)	10	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	24	△277



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35	△277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	△37
退職給付に係る調整額	26	56
その他の包括利益合計	77	19
四半期包括利益	113	△257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95	△250
非支配株主に係る四半期包括利益	17	△7

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポ ーネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,667	5,838	1,634	4,300	15,441	—	15,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	57	—	—	57	△57	—
計	3,667	5,896	1,634	4,300	15,498	△57	15,441
セグメント利益	151	302	44	17	516	△460	56

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,473	6,365	1,082	3,201	14,122	—	14,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	63	—	0	64	△64	—
計	3,474	6,429	1,082	3,201	14,186	△64	14,122
セグメント利益又は 損失(△)	106	241	△173	△22	151	△491	△339

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。